

平成23年度一般会計歳出決算 102億7,206万円のつかいみち

平成24年9月東通村議会第3回定例会において、平成23年度の決算が承認されました。

平成23年度の地方交付税算定において、原子力発電所に係る固定資産税が減収したことにより、村税等の基準財政収入額が、基準財政需要額を下回り、昨年度に引き続き、地方交付税交付団体となりました。

歳入の大部分は村税で占められており、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を加えた自主財源は、50億1,110万円で、比率は47.5%となっております。

東北電力(株)東通原子力発電所に係る固定資産税の減収や各種補助金・交付金等の削減により、年々厳しさの増す財政状況の中で、小田野沢地区漁業集落環境整備事業などの社会資本の整備拡大、防災行政用無線施設整備事業や地域情報通信基盤整備事業などの通信体制の推進、漁港漁場整備事業や北地区製氷・貯氷施設整備事業などの農林水産業の生産基盤強化、健康増進事業や少子高齢化対策及び子育て支援などの社会福祉の増進、保幼園整備事業や幼小中一貫教育の推進などの教育の振興等、基本構想に掲げる「みんなで創ろう住みよい村づくり」の理念に基づいた事務事業を実施し、東日本大震災の復旧・復興事業にも積極的に取り組みました。

この結果、平成23年度の一般会計歳出決算額は、102億7,206万円となり、前年度と比較すると14億1,942万円(16.0%)の増となりました。

また、歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支額は、2億7,518万円となり、実質収支比率は6.6%となっております。

財政の硬直度を図る指数である経常収支比率は80.7%ですが、黄信号である比率85.0%を超過しないよう適正な財政運営が求められます。

それでは、皆さんから納めていただいた税金やその他の歳入の内訳、またどのように使われたか見てみましょう。

村税収入の内訳

・固定資産税	32億2,617万円
・村民税	2億4,415万円
・たばこ税	4,213万円
・軽自動車税	1,362万円
・鉱産税	567万円

その他の内訳

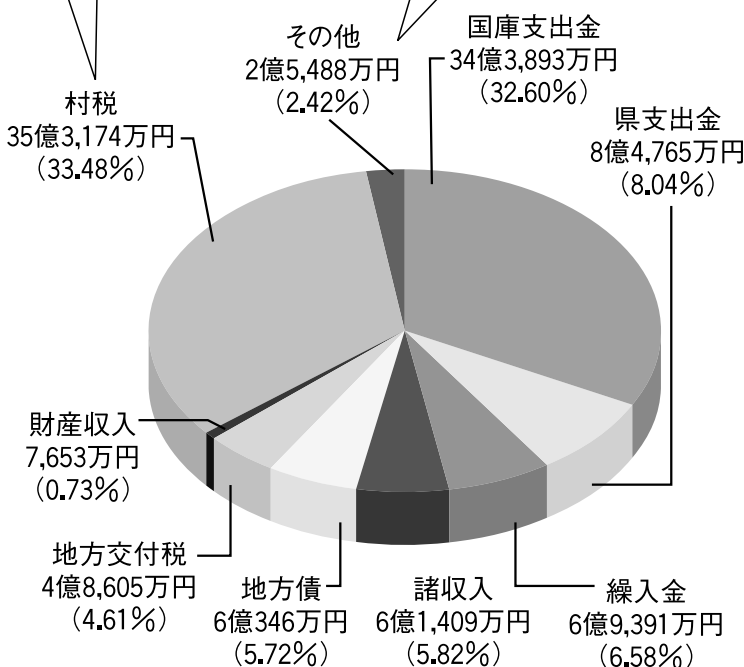
・地方消費税交付金	6,558万円	・自動車取得税交付金	1,013万円
・使用料及び手数料	5,521万円	・分担金及び負担金	150万円
・地方譲与税	4,746万円	・利子割交付金	120万円
・繰越金	3,715万円	・寄付金	98万円
・地方特例交付金	1,885万円	・交通安全対策特別交付金	87万円
・国有提供施設等	1,538万円	・配当割交付金	48万円
所在市町村助成交付金		・株式等譲渡所得割交付金	9万円

特別会計決算

◎国民健康保険特別会計	
〔歳入〕	10億2,363万円
〔歳出〕	10億2,088万円
◎介護保険特別会計	
〔歳入〕	6億1,648万円
〔歳出〕	5億9,374万円
◎後期高齢者医療特別会計	
〔歳入〕	5,324万円
〔歳出〕	5,307万円
◎下水道事業特別会計	
〔歳入〕	4億8,520万円
〔歳出〕	4億8,520万円
◎水道事業会計	
〔収益的収入〕	3億6,632万円
〔収益的支出〕	3億2,601万円
〔資本的収入〕	1億2,350万円
〔資本的支出〕	3億5,879万円

村民税・固定資産税の負担状況

☆1人あたり	村民税	3万3,891円
	固定資産税	44万7,830円
☆1世帯あたり	村民税	8万9,106円
	固定資産税	117万7,434円



歳入 105億4,724万円